

論文要旨と審査結果報告

The role of mobile money in facilitating rural access to financial services and the resultant effect on household welfare: evidence from Uganda

学位申請者氏名：Ggombe Kasim Munyegera (PHD10104)

論文提出日：平成 27 年 6 月 12 日 (金)

論文発表会開催日：平成 27 年 7 月 17 日 (金)

審査委員会開催日：平成 27 年 7 月 17 日 (金)

論文最終版提出日：平成 27 年 8 月 19 日 (水)

学位名：Ph.D. in Development Economics 博士 (開発経済学)

I. 論文要旨

学位申請者 (Mr. Kasim Munyegera Ggombe) は、博士論文のテーマとして、近年開発途上国においても急速に普及が進むモバイル・マネー (携帯電話による預金・送金システム) に着目し、ウガンダの農村における農村家計データを用いて、その普及が家計の貯蓄行動や家計支出に与える影響を検証している。

応募者の研究は、次の 4 点で学術研究に対して大きな貢献が認められる。

1. モバイル・マネーの普及拡大期に独自に収集したデータを、普及前に収集された既存のパネル・データと連結することによって、普及前後の変化をとらえることに成功している。これまでの研究は、Weil, Mbiti, and Mwega (2011) のように単年度のデータを利用したものや Jack and Suri (2014) のように普及期のパネルデータを利用したものが殆どであり、その点で高く評価できる。
2. 独自に収集したデータには、これまでの研究では収集されていない家計の詳細な仕送りの受取・送付の履歴および貯蓄やローンなどの金融サービスへのアクセスに関する情報が含まれている。これによって、モバイル・マネーがどのような経路で家計支出に影響を与えるのかを初めて推計することができるようになった。
3. 分析の結果、モバイル・マネーが利用可能になることで、仕送りの受取が増え一人当たり消費支出が大幅に増加することが示された。これは、Jack and Suri (2014) の結果、モバイル・マネーは所得リスク軽減の効果はあるが、消費支出の水準への因果効果はなし、と大きく異なる。その理由として、Jack and Suri の研究では、ある程度普及してからのデータを使用しているため、モバイル・マネーの導入で最も恩恵を受けるであろう早い時期に導入した層の消費の増大効果を観察できていない可能性がある。また、モバイル・マネー導入以前の金融サービスへのアクセスがウガンダでより乏しく、ウガンダでの効果がより大きい可能性がある。これは、モバイル・マネーの効果が環境要因により異なることを示唆しており、既存研究に新しい流れをもたらすものである。

4. このような結果は、途上国におけるモバイル・マネーの普及によって、貧困地域の農民の厚生を大きく引き上げることができることを示唆しており、途上国の政策や先進国の開発援助政策に対する貢献が顕著である。

これらの研究成果の一部は、国際開発研究の分野で最も有名な査読付き雑誌の1つであるWorld Development に投稿され、すでに一時審査を通過しており、十分に採択の可能性があると思われる。

II. 審査報告

審査委員（主査）：松本 朋哉（本学助教授）

審査委員：大塚 啓二郎（本学特別教授）

審査委員：山内 慎子（本学助教授）

審査委員：園部 哲史（本学教授，博士課程委員長）

審査委員：戸堂 康之（早稲田大学大学院経済学研究科教授）

論文審査は上記の委員により7月17日に執り行われた。審査委員の評価は一様に非常に高く、特に研究内容に新規性があること、これまでにない独自のデータを収集し、的確な分析手法を用い丁寧に分析していること、先行研究にない新しい知見が見られることが評価された。その結果、審査委員から指摘された軽微な修正点を改訂した後に最終稿を博士論文として受理することで合意した。その後、学位申請者は約一月をかけ、審査委員からのコメントに対応する箇所の改訂作業を行った。主査である松本が提出された論文を精査し、的確に改訂が行われていることを確認し、最終稿として受理した。